

2010年9月10日

明治ホールディングス株式会社

代表取締役社長 佐藤 尚忠 殿  
代表取締役副社長 浅野茂太郎 殿

東京地評争議支援総行動実行委員会

実行委員長 伊藤 潤一

明治乳業争議支援共闘会議

議長 松本 悟

明治乳業賃金・昇給差別撤廃争議団

団長 小関 守

## 要請書

日本の雇用・労働状態は、完全失業者344万人、有効求人倍率0.52倍、非正規雇用労働者1700万人、年収200万円以下のワーキングプア1060万人、賃金は年々低下するという異常事態にあります。

一方で大企業は、240兆円以上の内部留保を蓄え、不況時でも株主配当をおこない、ますます外需に依存し、労働者には長時間過密低賃金労働を強いて、命と暮らしを脅かしています。

日本経済を建て直すためには、労働者の雇用と生活の安定が何より重要です。そのためには非正規雇用から正規雇用への転換、最低賃金の大幅引き上げ、正規労働者と非正規労働者の均等待遇の実現、社会保障の充実、中小零細企業の支援など内需拡大型の施策に転換し、個人消費を拡大することが不可欠です。

また、いまほど大企業のCSR（社会的責任）が厳しく問われているときはありません。私たちは、すべての企業が国際労働機関（ILO）や国連人権機関などの国際基準及び憲法と労働法の遵守によって、「人間らしく生き、働くルール」を確立し、もって社会的責任を果たすよう強く求めるものです。

本日は、23争議組合・争議団と支援団体が参加し、「非正規切り・リストラ『合理化』反対！雇用の安定と働くルールの確立を！大企業は社会的責任を果たせ！司法は公正な判断を行え！すべての争議の早期全面解決を！」をスローガンに掲げて、「9.10東京地評争議支援総行動」を展開しています。

貴社におかれましては、企業の社会的責任を果たし、良好な労使関係を確立するためにも、関係する争議の早期全面解決のため真剣に努力されるよう、以下要請します。

### 記

- 一、親会社「明治ホールディングス」の責任で、ただちに長期争議の全面解決をはかること。
- 一、高裁判決の事実認定によって確定した「有意な格差」の存在を重く受けとめ、都労委「全国事件」の判断を待つまでもなく、全面解決に向けて当事者責任を真摯に果たすこと。
- 一、経営統合による雇用破壊・労働条件切り下げなど、一切の犠牲を労働者に転嫁しないこと。
- 一、死亡災害での、遺族への完全補償、再発防止に向けた総点検と具体策など、経済効率優先を厳しく見直し、「安全・安心」最優先の企業活動を行うこと。また、明らかとなっている災害原因や、安全配慮上での問題点と対策などを直ちに公表すること。

以上